

個別事業説明書【PR版】

保 健 福 祉 部



1 訪問介護事業所等緊急支援事業費

令和7年度9月補正予算（案）
予算額 59,968千円

訪問介護事業所等が、高齢化や人手不足の影響に加え、燃料価格等高騰や介護報酬の減額改定の影響等により厳しい経営状況にある中、サービス維持に向け運営を継続している事業所等に対して緊急的に支援金を支給する。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
長寿介護課
(089-912-2432)

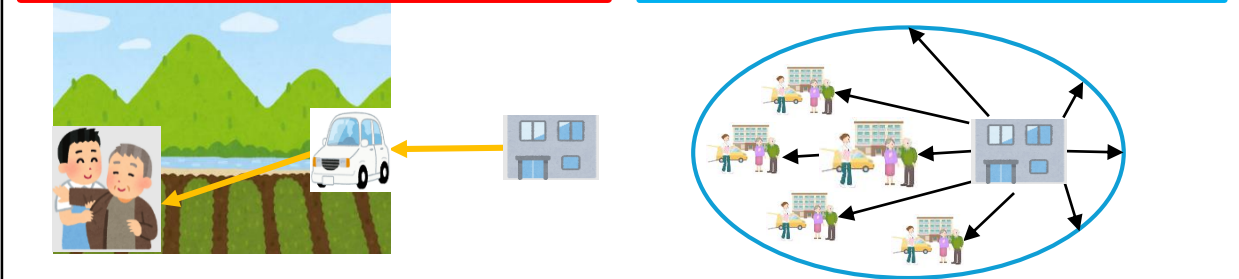
指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 KGI 介護現場における職員の充足感	現状値 23.9% (R5年) 目標値 33.6% (R8年)
	細施策	21-1 介護事業所の充実 KGI 介護事業所の数	現状値 15,619事業所 (R5年) 目標値 15,000事業所 (R8年)

事業イメージ	KPI 対象事業所の支援金受給率	現状値 - 目標値 100% (R7年度)
--------	------------------	--------------------------

＜訪問介護サービス（イメージ）＞

ヘルパー1人が訪問できる高齢者数：少
中山間地域が多い本県では利用者までの移動距離が長いと、効率的な運営が困難。

ヘルパー1人が訪問できる高齢者数：多
東京など大都市では近距離のため効率的な運営が可能。



現状 訪問介護員の高齢化や人手不足、収支の悪化により、訪問介護事業所数が減少傾向（R6：458事業所 ⇒ R7：451事業所（▲7事業所））

＜環境変化＞

燃料価格高騰
(R2:137.8円→R7:183.9円)

介護報酬の減額改定
(訪問介護 ▲2.34%)

人材不足→負担増加

- 課題 中山間地域が多い本県にとっては、地域の高齢者の生活を支える訪問介護サービス提供体制の維持は不可欠
- 方針 厳しい経営状況の中にあっても、利用者のために訪問介護等のサービスを継続している事業所等に対して、支援金を支給することで事業継続を後押し

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

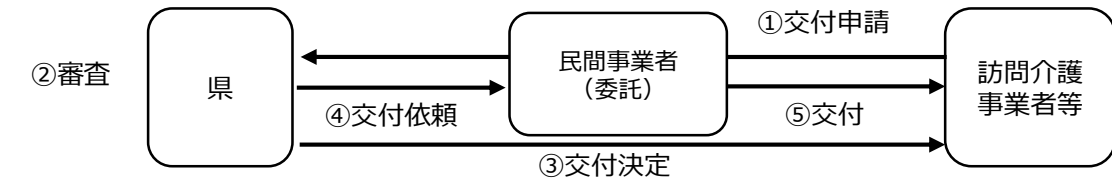
支援金支給事業 59,968千円

- (1) 対象事業所
県内に所在する訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
- (2) 支援金額 54,094千円
対象となる全事業所に対する基本額とともに、中山間地域等の事業所には、一定額を加算して支給する。

	基本額 (全事業所対象)	加算額 (中山間地域等の加算を受ける事業所)
1事業所につき	38,000円	—
常勤換算職員数1人につき(※)	12,000円	1,000円

※直接、訪問介護に携わる訪問介護員等に限る。

- (3) 支援金給付事務費 5,874千円
支援金の申請受付、支払い、電話対応等の民間事業者への委託料



2 医療需要等急変対策緊急支援事業費

令和7年度9月補正予算（案）
予算額 316,008千円

現下の物価高騰を含む経済状況、医療需要の急激な変化を受け、病床数の適正化により経営の安定化に取り組む医療機関を支援することにより、地域に必要な医療提供体制の維持・確保を図る。				お問い合わせ先 保健福祉部社会福祉医療局 医療対策課 (089-912-2445)	
指標	施策	30 医療体制の整備	現状値	3,739人（R5年）	
		KGI 県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人（R8年）	
	細施策	30-5 地域医療の充実・確保	現状値	3,739人（R5年）	
		KGI 県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人（R8年）	

事業イメージ	KPI 対象施設の給付金等受給率	現状値 - 目標値 100%（R7年度）	事業概要
--------	------------------	-------------------------	------

【現状・経緯】

新型コロナ後の受診行動の変化により入院患者数が減少し、医療施設の経営状況が悪化している。

県内の病院における1日平均在院患者数

年度	1日平均在院患者数（人）
R 5	16,488
R 6	15,569
R 7	15,021
R 8	14,734
R 9	14,466

（出典：厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況」の人口10万人対データから算出）

【課題】

病床数の適正化を行う施設の診療体制の変更等に要する経費の負担軽減

【方針】

国の医療施設等経営強化緊急支援事業を活用して、地域の医療提供体制の維持・確保のために必要な給付金を医療機関に交付

病床数適正化支援事業 316,008千円（4,104千円×77床）

地域に必要な医療提供体制の維持・確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化により経営の安定化に取り組む医療機関を対象に、削減する病床数に応じて給付金を支給する。

予算計上時期	病床数	支給金額（千円）
令和7年度6月	100床	410,400
令和7年度9月	77床	316,008
合計	177床	726,408

〈事業スキーム〉

```
graph LR; A[厚生労働省] -- "I 交付申請・計画書提出" --> B[都道府県]; B -- "II 交付決定" --> A; B -- "III 実績報告、交付額確定" --> A; A -- "申請書提出" --> C[医療機関]; C -- "給付金支給" --> B;
```